

2025年12月期 第2四半期(中間期) 決算説明会資料

サカタインクス株式会社

2025年 8月 7日

東証プライム | 証券コード:4633

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

- 1 | 2025年12月期 第2四半期(中間期) 決算要点
- 2 | 2025年12月期 第2四半期(中間期) 実績
- 3 | 2025年12月期 通期予想
- 4 | セグメント別 概況と投資
- 5 | 資本政策と株主還元

2025年12月期 第2四半期(中間期) 決算要点

代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭

SAKATA INX VISION 2030

Create and Innovate, Care for the Earth, Color for Life

あなたと、つくる、価値ある、あした

長期ビジョン戦略の方向性

- 印刷インキ・機能性材料事業の拡大
- 新しい事業領域への挑戦
- 地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化

変革プロジェクト

- グローバル連結経営のさらなる強化
- ステークホルダーとの関係強化
- 人財育成の強化・組織風土の改革

基盤構築

中期経営計画2023
CCC-I

事業拡大・収益力強化

中期経営計画2026
CCC-II

長期ビジョン実現へ

中期経営計画2029
CCC-III

2030

..... DXの推進、資本コストを意識した経営

2024年1月

2025年中間期決算

2026年12月

— 2025年12月期 第2四半期(中間期)決算要点

中間期実績

- ・ 米州での拡販による数量増やアジアでの利益改善が業績を牽引し、**増収増益**（前年同期比）
- ・ 昨年買収したCoatings & Adhesives社(C&A社)が**想定通り**業績に寄与

通期業績予想

- ・ 売上高、営業利益ともに 前年同期比 **増収増益予想**（期初予想通り）
- ・ 人件費を中心に経費の増加を見込むものの、グループ全体で拡販を推し進めることに加え、海外において原材料価格は安定して推移する見通し

株主還元

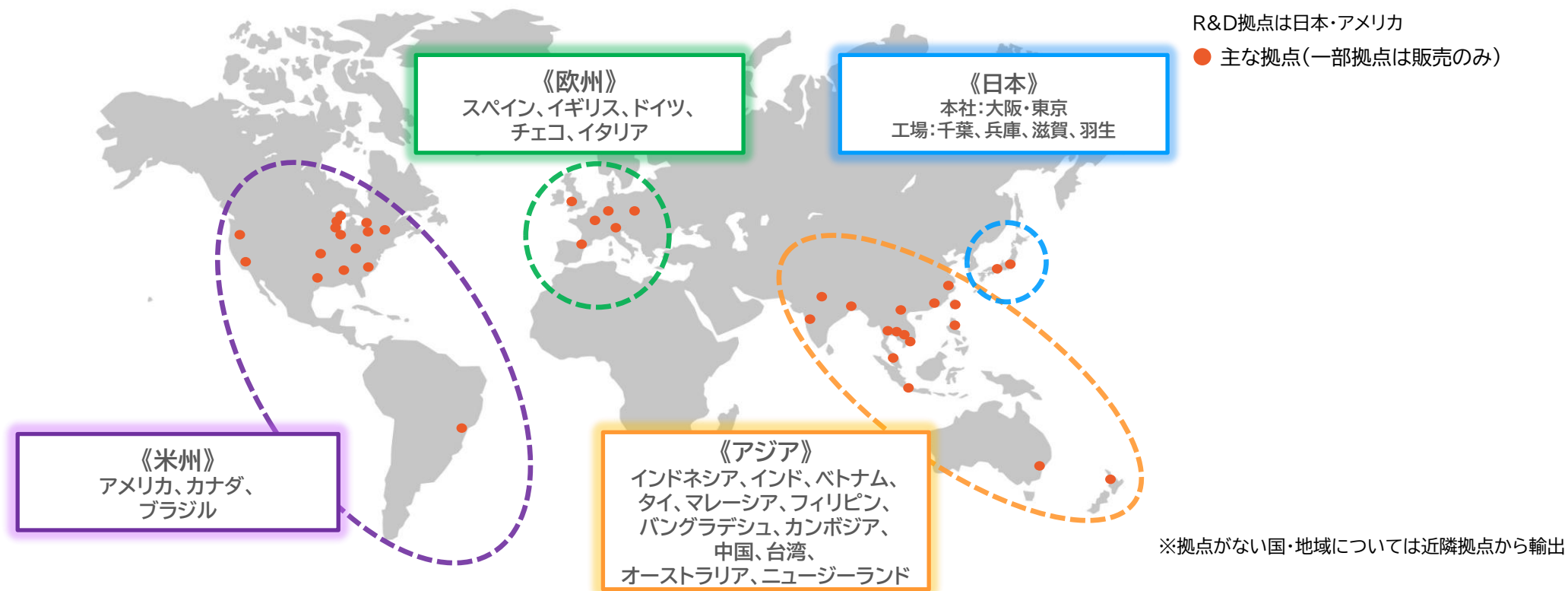
- ・ **自己株式取得枠10億円**を3月に設定し、現在取得中（7月末時点 71.6%取得済）
- ・ 年間配当 **90円/株** と、自己株式取得を合わせ、**総還元性向50%以上の早期達成見込**

トピックス ※詳細は次ページへ

- ・ 米・通商関税の影響 : 基本的に **影響は軽微**
- ・ 新規事業に向けた取り組み : C&A社/コーティング剤事業、
サカタブランドソリューションズ/ブランドプロテクション事業
エレクトロニクス分野への拡大

当社ビジネスは、基本的に各国・各地域内で完結

現地ニーズとタイムリーな提供に応えるため、現地生産・現地販売 (原材料の一部は輸入)



為替や関税による業績への影響は輸出入産業よりも軽微

アメリカの通商関税影響は軽微

(販売面)

- ◇ 北米地域はアメリカで生産し、販売先はほぼ100%内需向け
- ◇ 北米以外の地域からアメリカへの輸出はほとんどない

 直接的な関税影響はほぼなし

(調達面)

- ◇ アメリカで生産しているインキ原材料には、中国由来のものがあり関税対象

【対策】

- ・ 5月より顧客に関税上昇分の価格改定を依頼し、**原材料価格上昇とのタイムラグはほぼなし**
- ・ 中国以外の原材料調達先を拡大(インド、ブラジル、アメリカ国内 など)
- ・ 関税免除についての米国政府へのアプローチ

 年間利益への影響は軽微

■ サカタインクスグループ シナジー

INX International Coatings & Adhesives (C&A社)

サカタインクスグループ
パッケージ用インキに強み



C&A社
幅広いコーティング剤に強み

親和性の高い事業戦略

収益の拡大

売上拡大

- ・製品ラインアップ拡充による販売先拡大
- ・サステナブルな製品展開と新規開発
- ・グローバルネットワークを活かした世界展開

コスト 低減

- ・生産の統合と原材料の共通化
- ・インキ材料の一部をC&A社製に置き換え

ターゲット市場

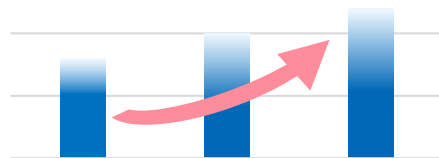


産業分野



パッケージ分野

コーティング剤事業の伸長



サカタブランドソリューションズ

皆様のブランドを守ります！

○製品認証事業

応用ホログラム技術とデジタル技術を使用した、セキュリティ、ラベル、ソフトウェアの組み合わせによる認証ソリューション

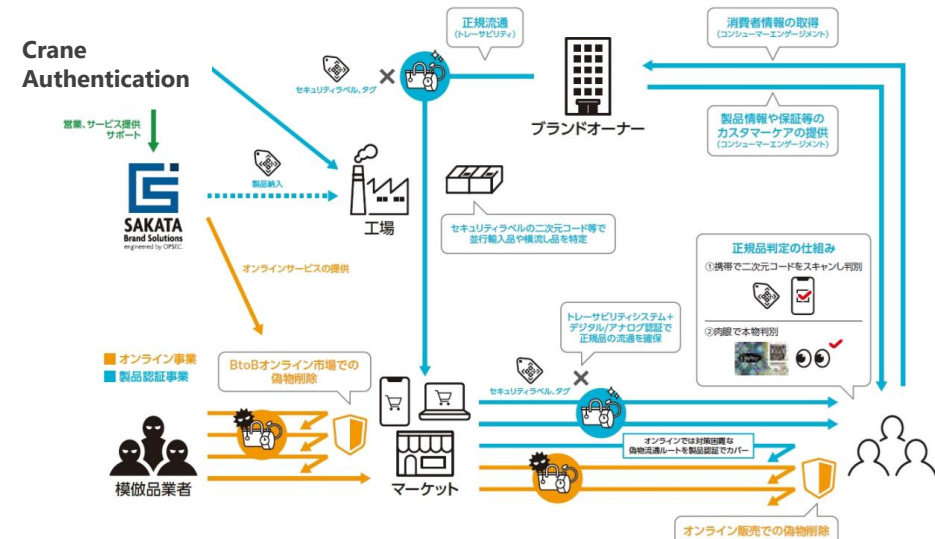


○オンラインブランド保護事業

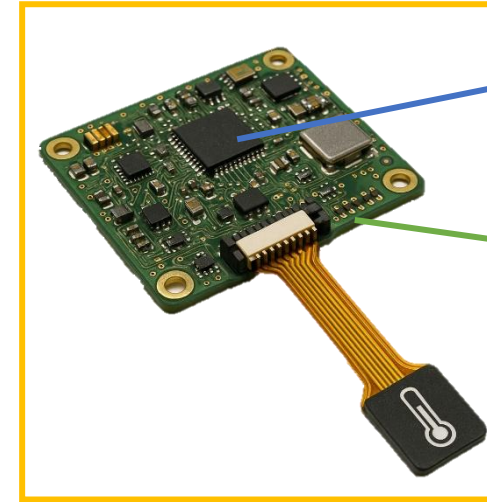
インターネット上における模倣品や知的財産権侵害、フィッシング詐欺、著作権侵害などの対策



Crane Authentication 360° ブランドプロテクション



■ 印刷インキメーカーとして培った技術を、エレクトロニクス材料にも応用へ



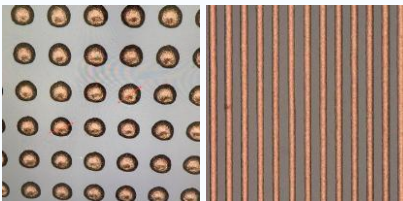
半導体後工程用導電材料

メインボード用
導電・絶縁・接合材料
およびプロセス提案
〔プリントエレクトロニクス
トータルソリューション〕

プリントド/
フレキシブルデバイス

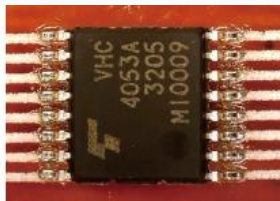
1 ファインピッチ用 Cuナノペースト

(グラビアオフセット印刷対応)
グラビアオフセット印刷で
 $L/S=7\mu\text{m}/12\mu\text{m}$ 、
 $1\times 10^{-5}\Omega\cdot\text{cm}$ を実現



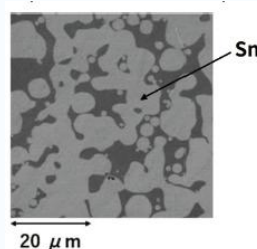
2 はんだ付け 可能導電性ペースト

はんだ付けパッドを
ペースト塗布だけで作製可能



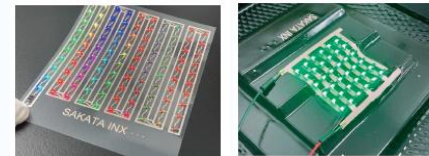
3 低温焼結性Snペースト

160°C大気で焼結する
Snペースト



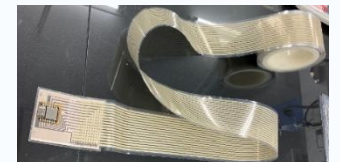
4 低温・速硬化導電性接着剤 (80°C15分～ or IH3秒～)

80°C15分～
or
IH3秒～で速硬化



5 フレキシブル薄型 多点温度センサー (長距離 / 大面積)

長距離/大面積の温度を
マッピング可能

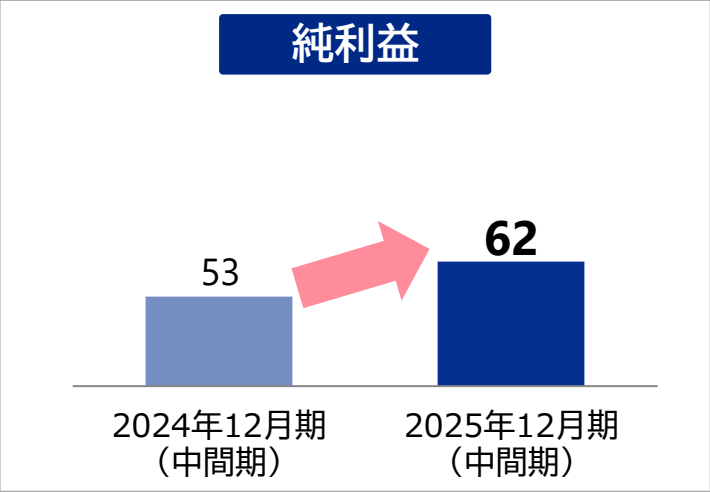
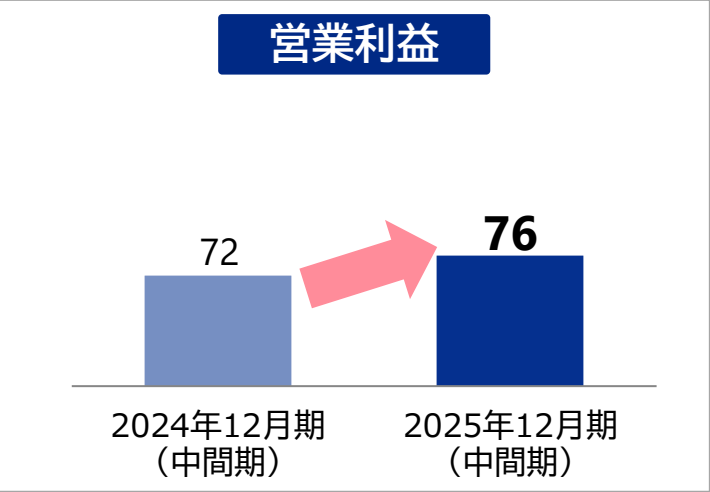
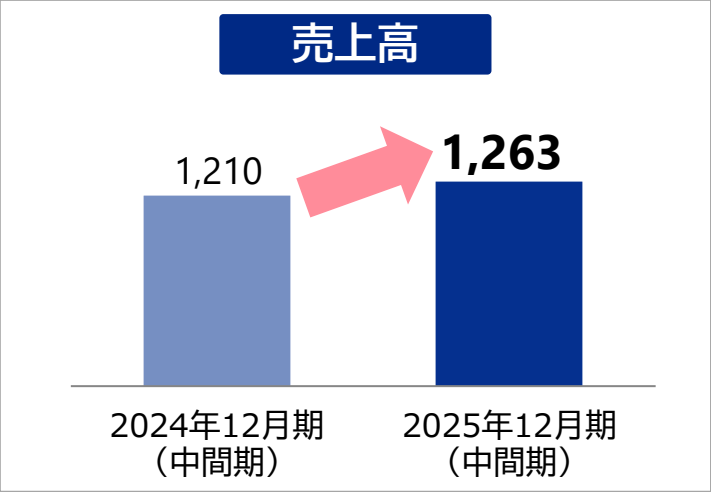


2025年12月期 第2四半期(中間期) 実績

取締役 専務執行役員 福永 俊彦

2025年12月期 第2四半期(中間期)実績
第2四半期(中間期)連結業績

単位:億円

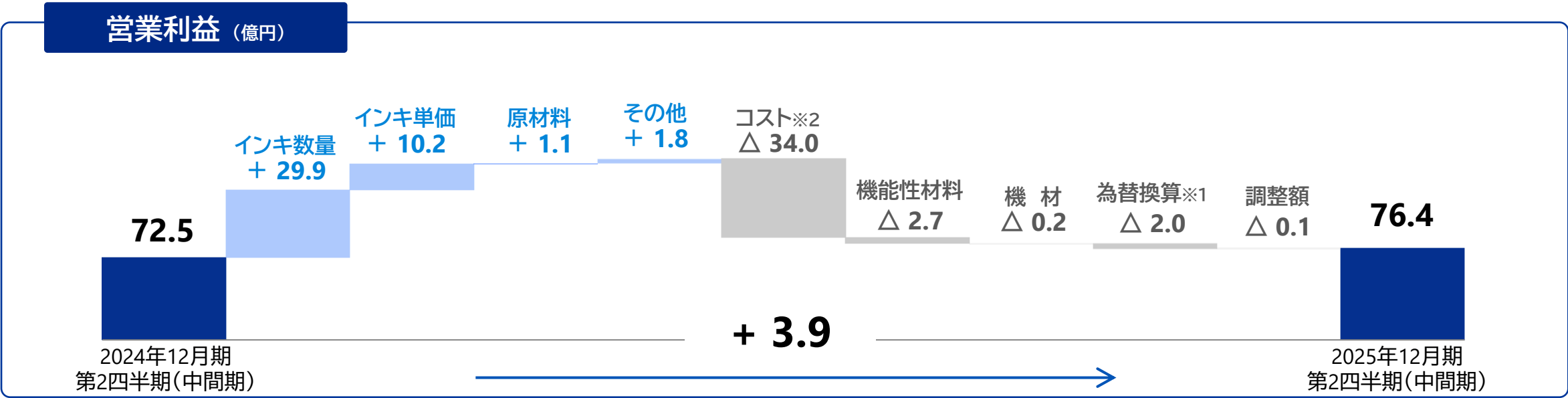
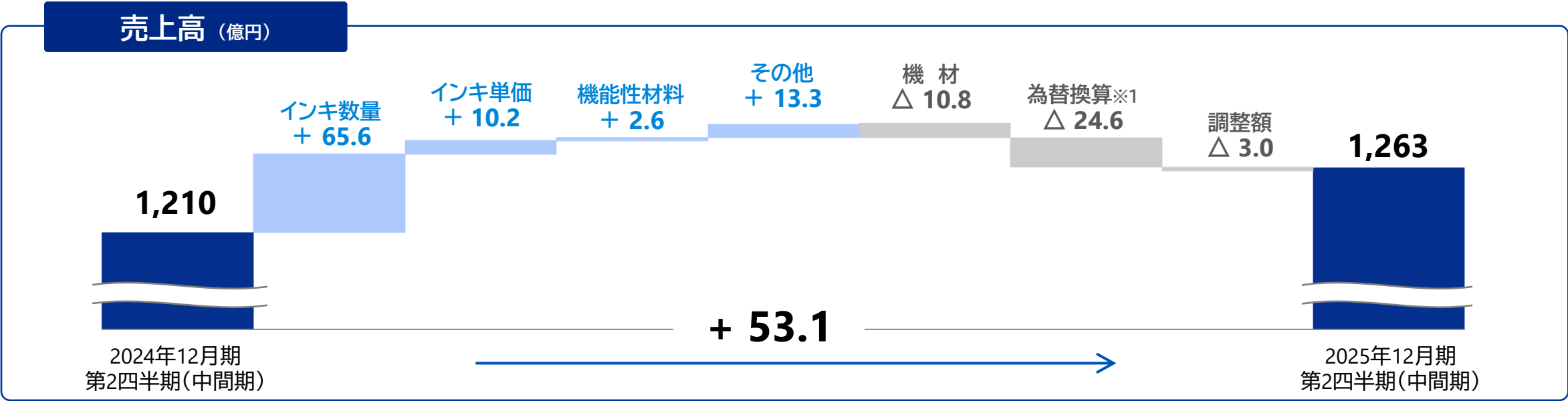


	2024年12月期(中間期)	2025年12月期(中間期)			
	金額	金額	増減額	増減率	現地通貨ベース増減率(%)
売上高	1,210	1,263	53	4.4	6.4
営業利益	72	76	3	5.4	8.1
経常利益	71	86	15	21.0	24.8
親会社株主に帰属する 中間純利益	53	62	9	17.5	21.0
為替レート 対米ドル(円)	152.25	148.60	△3.65	—	—

為替レートについて：

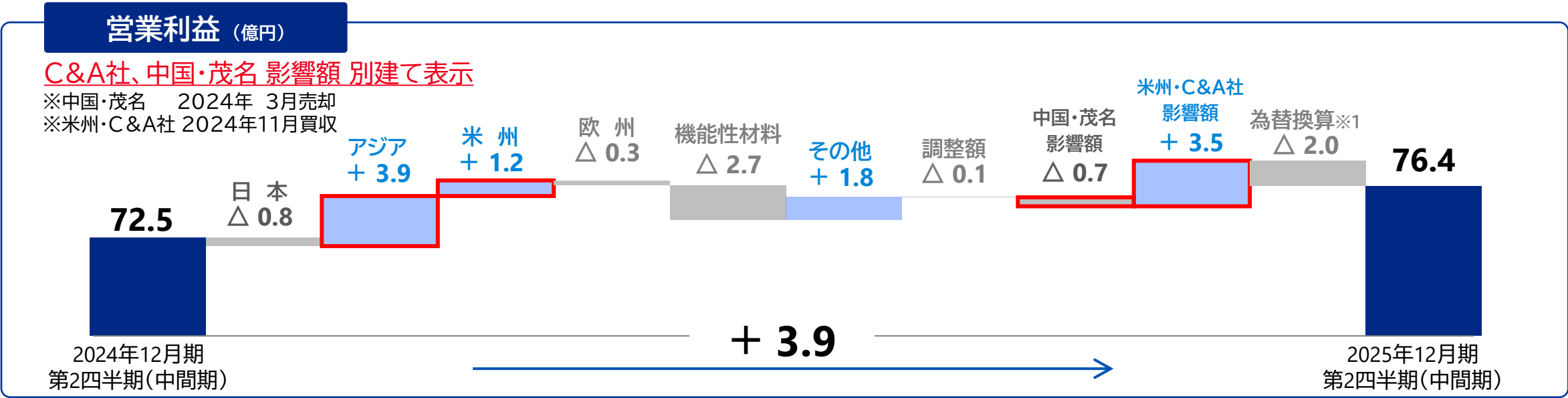
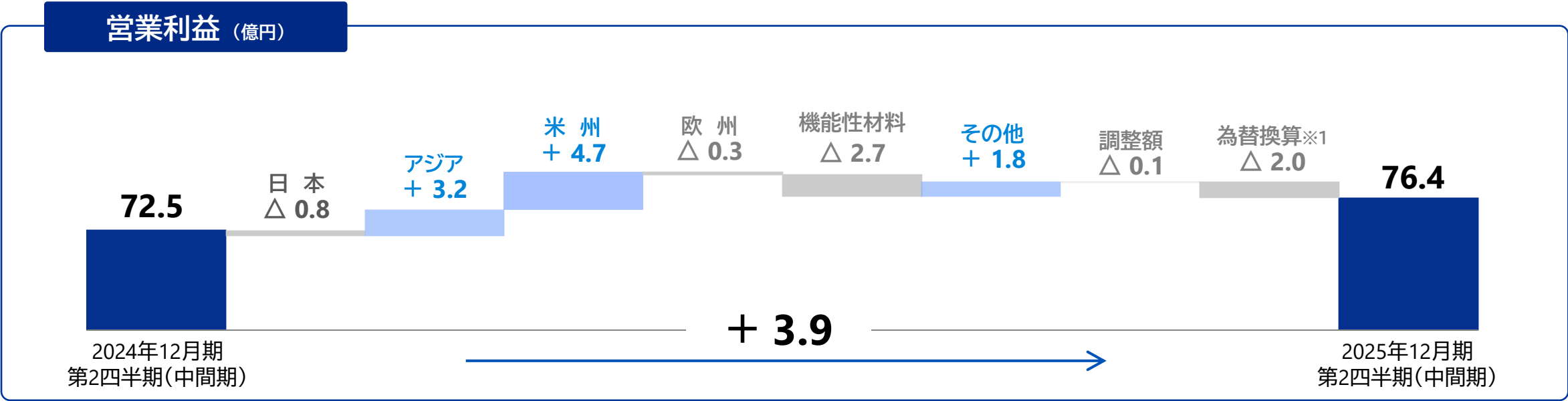
- 為替レートは各四半期における期中平均レートを単純平均で表記
- 為替感応度：対米ドルで1円円安になると年間約13億円の売上高増加、約1億円の営業利益増加
- 為替変動影響は各現地法人の決算時における日本円への換算によるものがほとんど

2025年12月期 第2四半期(中間期)実績
2025年12月期 第2四半期(中間期) 前年同期比 要因別増減



※1：海外現地法人の決算における為替変動影響額 ※2：製造経費や販管費など

2025年12月期 第2四半期(中間期) 前年同期比 セグメント別 営業利益増減



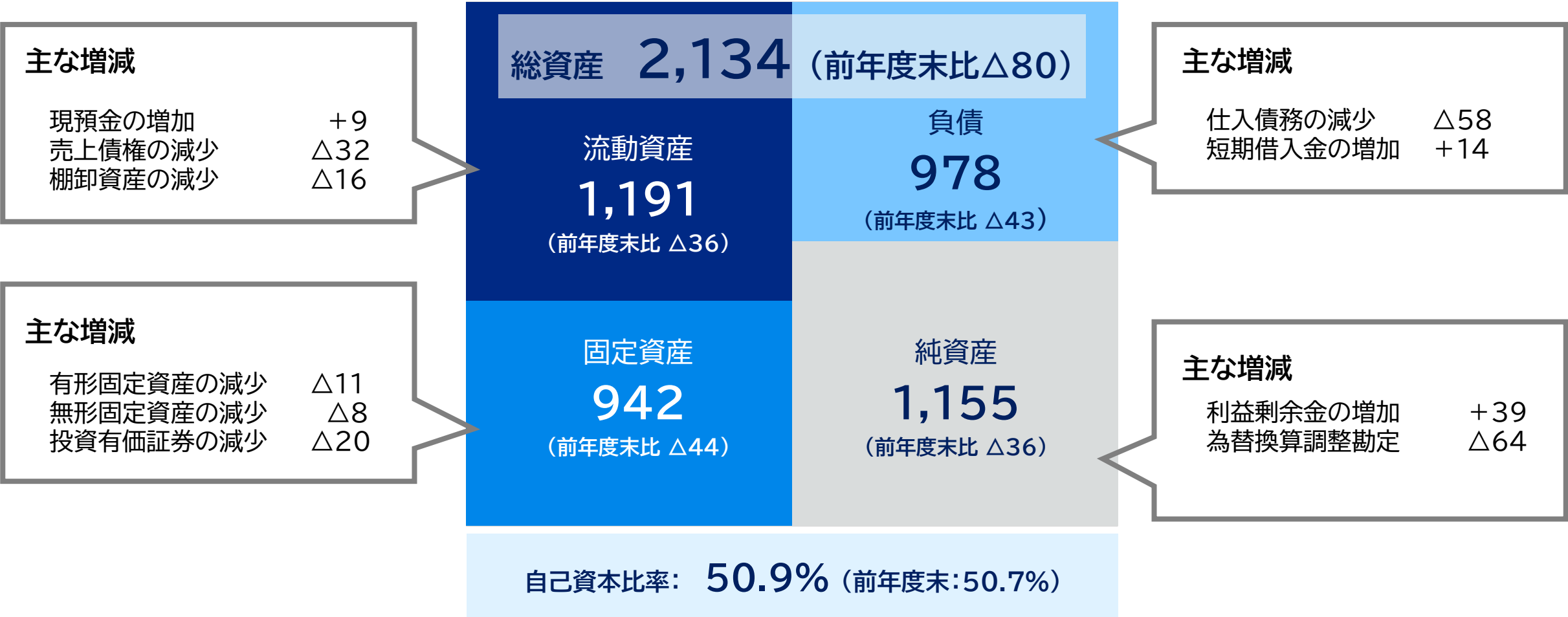
※1：海外現地法人の決算における為替変動影響額

単位:億円

		売上高				営業利益			
		2024年 2Q(中間期)	2025年 2Q(中間期)	増減率(%)	現地通貨ベース 増減率(%)	2024年 2Q(中間期)	2025年 2Q(中間期)	増減率(%)	現地通貨ベース 増減率(%)
	印刷インキ・機材(日本)	254	249	△2.1	△2.1	5	4	△15.0	△15.0
	印刷インキ(アジア)	291	268	△7.9	△5.1	28	31	8.1	11.1
	印刷インキ(米 州)	428	503	17.6	21.4	27	30	13.7	17.6
	印刷インキ(欧 州)	111	105	△5.4	△6.0	2	1	△16.3	△17.4
	機能性材料	96	97	1.8	2.7	13	10	△20.2	△19.7
	報告セグメント 計	1,181	1,224	3.6	5.7	77	79	2.8	5.4
	その他	59	73	22.1	22.1	0	2	503.1	503.1
	調整額	△30	△33	—	—	△5	△5	—	—
	合 計	1,210	1,263	4.4	6.4	72	76	5.4	8.1

- ・ 総資産は現預金及び預金は増加したものの、投資有価証券の売却や円高影響により売上債権や棚卸資産、有形固定資産などが減少
- ・ 負債は借入金が増加したものの、仕入債務の減少に加え、為替換算影響などにより減少

(単位:億円)



営業CFは運転資本の増加などにより減少
投資CFは投資有価証券の売却による収入があったものの有形固定資産の取得などによる支出により減少
財務CFは配当金や自己株式の取得などがあったものの、借入金の増加などにより増加

科目	期別	前中間連結会計 期間 (2024年1月1日~ 2024年6月30日)	当中間連結会計 期間 (2025年1月1日~ 2025年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー		46	31	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25	△36	△10
フリー・キャッシュ・フロー		20	△4	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		△26	5	31
現金及び現金同等物の期末残高		164	151	△13

2025年度中間期 キャッシュ・フロー増減の主な内訳

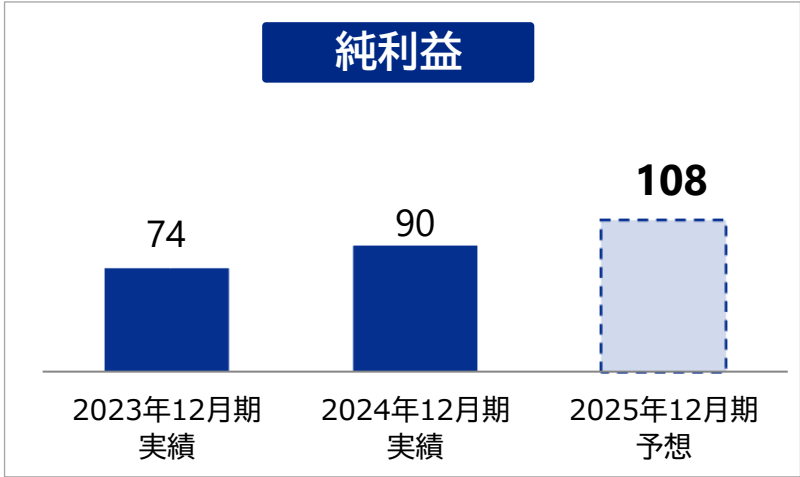
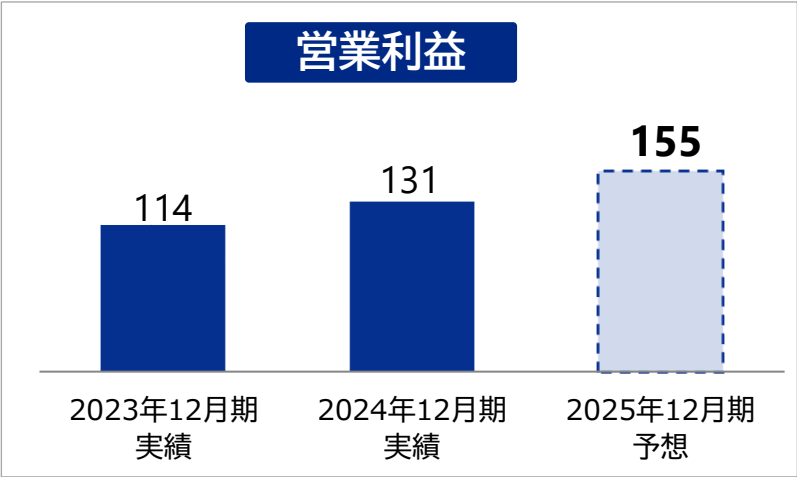
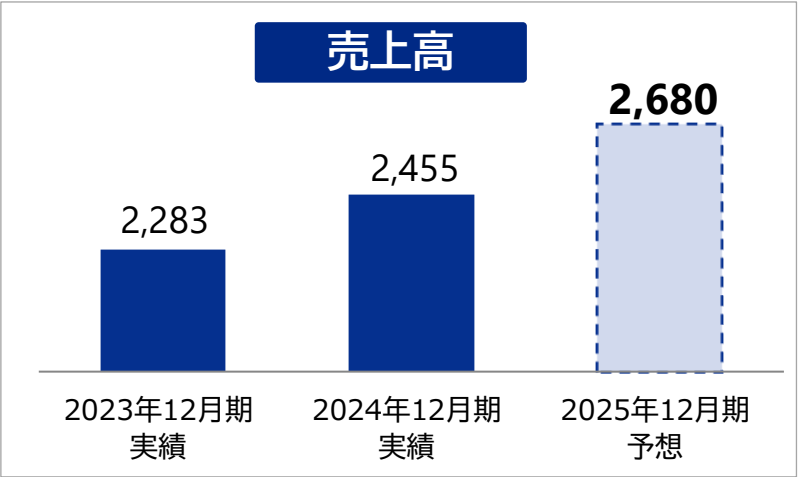
営業キャッシュ・フロー	:	△15
税金等調整前中間純利益	:	+11
本社移転費用	:	+1
売上債権の増減額(△は増加)	:	+19
棚卸資産の増減額(△は増加)	:	△10
仕入債務の増減額(△は減少)	:	△35
投資キャッシュ・フロー	:	△10
有形固定資産取得による支出	:	△6
投資有価証券の売却による収入	:	+1
財務キャッシュ・フロー	:	+31
短期借入金の純増減額(△は減少)	:	+46
長期借入による収入	:	+7
長期借入金の返済による支出	:	△8
現預金の増減合計	:	△13

2025年12月期 通期予想



2025年12月期 通期予想
通期連結業績予想

単位: 億円



	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年12月期通期予想			2026年 中期経営計画値
	金額	金額	金額	金額	金額	前年比 (増減額・率)		金額
売上高	1,814	2,155	2,283	2,455	2,680	224	9.1%	2,700
営業利益	74	41	114	131	155	23	17.8%	180
経常利益	85	49	136	128	160	31	24.1%	190
親会社株主に帰属する 当期純利益	49	45	74	90	108	17	19.9%	127
R O E (%)	6.1	5.3	8.1	8.5	—	—	—	10%以上
為替レート 対米ドル (円)	109.80	131.43	140.56	151.58	147.00	△4.58		—

為替レートについて：

- 為替レートは各四半期における期中平均レートを単純平均で表記
- 為替感応度：対米ドルで1円円安になると年間約13億円の売上高増、約1億円の営業利益増加
- 為替変動影響は各現地法人の決算時における日本円への換算によるものがほとんど

単位:億円

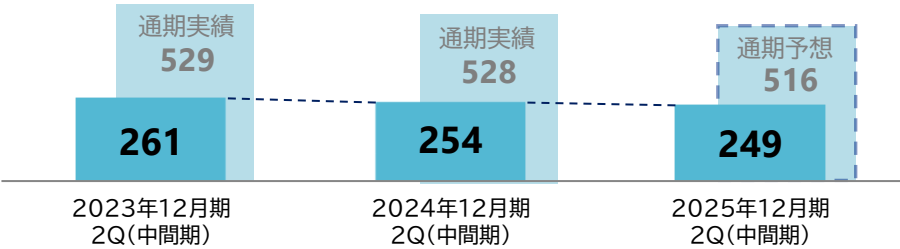
		売上高				営業利益			
		2023年 12月期	2024年 12月期	2025年12月期 (予想)	前年比 増減率(%)	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年12月期 (予想)	前年比 増減率(%)
	印刷インキ・機材(日本)	529	528	516	△2.1	14	9	15	67.7
	印刷インキ(アジア)	524	582	615	5.7	43	57	63	11.0
	印刷インキ(米 州)	788	878	1,014	15.5	46	44	57	29.5
	印刷インキ(欧 州)	195	214	224	4.8	△7	0	3	380.3
	機能性材料	168	194	213	10.0	18	22	24	6.3
	報告セグメント 計	2,206	2,398	2,585	7.8	115	135	164	22.0
	その他	153	127	165	30.1	4	1	3	99.4
	調整額	△75	△69	△71	—	△5	△5	△13	—
	合 計	2,283	2,455	2,680	9.1	114	131	155	17.8

セグメント別 概況と投資



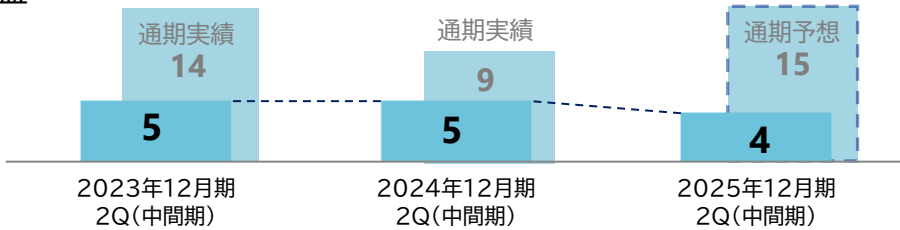
売上高・営業利益（単位：億円）

売上高



売上高	1Q	2Q	3Q	4Q
2025年	124	124	—	—
2024年	122	132	134	139
2023年	129	131	128	140

営業利益



営業利益	1Q	2Q	3Q	4Q
2025年	2.7	1.7	—	—
2024年	3.5	1.7	1.6	2.3
2023年	2.2	2.9	4.4	4.4

前年同期比増減要因

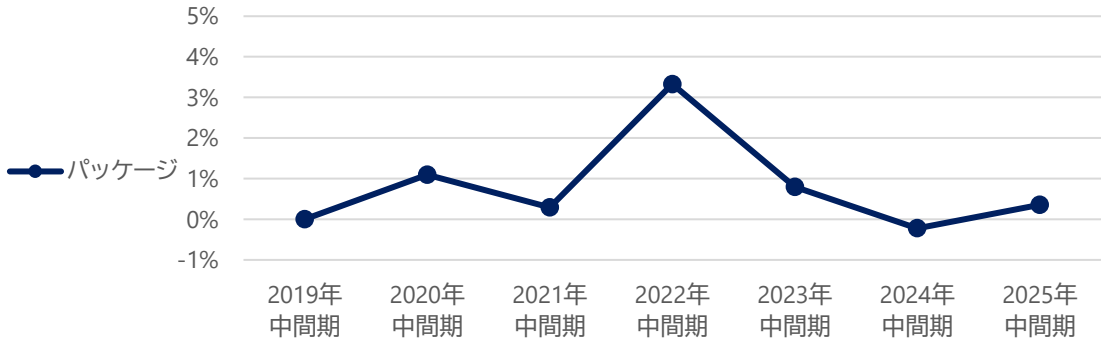
+

- ・ 価格改定効果
- ・ パッケージ用インキの需要回復
- ・ 事業構造改革効果

-

- ・ 原材料価格の上昇
- ・ 賃金や物流コストの上昇
- ・ 新ERPシステム運用経費（昨年3月より導入）

中間期数量伸長率（2019年中間期を基準とした数量伸び率）

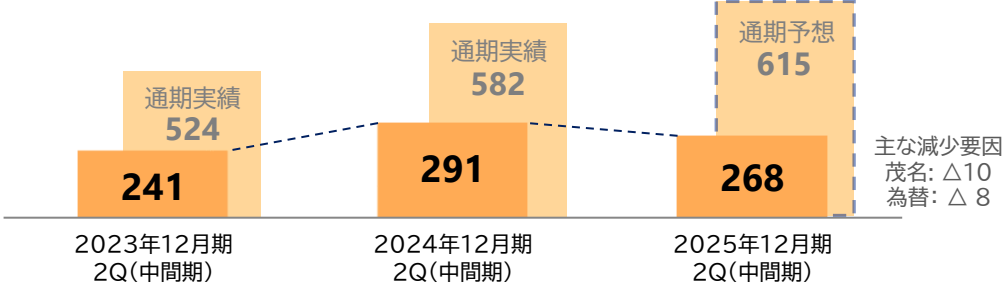


通期見通し

- ・ 原材料価格上昇に対応した価格改定の継続
- ・ オフセットインキの不採算品目の削減と事業構造改革の推進継続
- ・ インキ、コーティング剤の環境配慮型製品の拡販

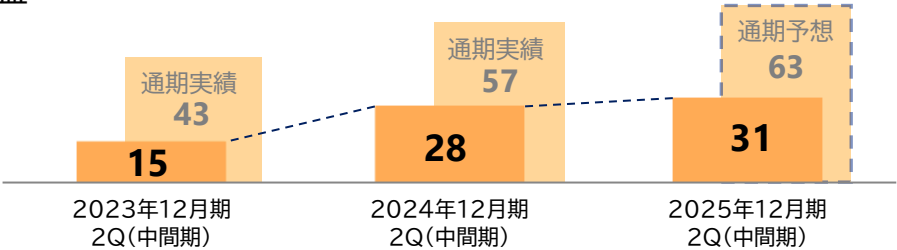
売上高・営業利益（単位：億円）

売上高



売上高	1Q	2Q	3Q	4Q
2025年	140	127	—	—
2024年	148	142	145	146
2023年	117	123	139	144

営業利益



営業利益	1Q	2Q	3Q	4Q
2025年	16.0	15.2	—	—
2024年	15.9	13.0	14.4	14.1
2023年	7.6	8.2	13.4	14.1

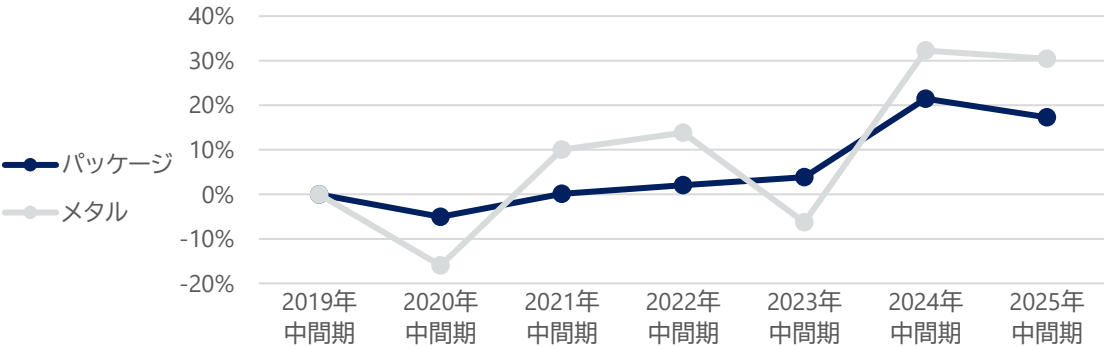
前年同期比増減要因

- ⊕

 - 環境配慮型製品の拡販
 - 共同購買による原価低減効果
 - 原材料価格の低位安定
- ⊖

 - アジア市況低調による販売数量減
 - 中国・茂名売却影響 売上高 $\Delta 10$ 億
 - 円高為替換算影響 売上高 $\Delta 8$ 億

中間期数量伸長率（2019年中間期を基準とした数量伸び率）

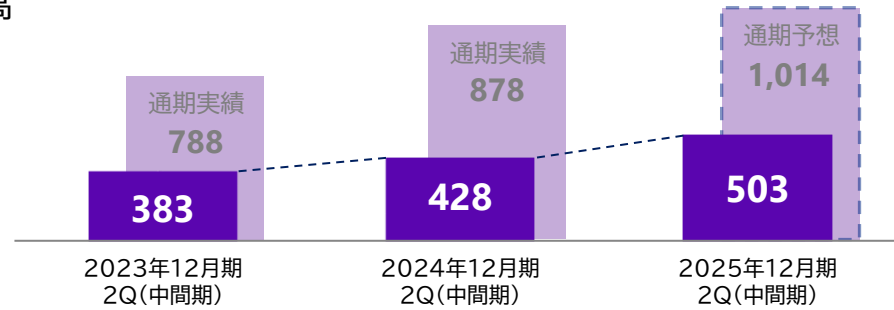


通期見通し

- 市況はやや低調だが環境配慮型製品を中心に販売数量拡大
- 原材料価格の低位安定が継続して推移することで利益に貢献
- アジア統括会社による各種取り組み施策の実行

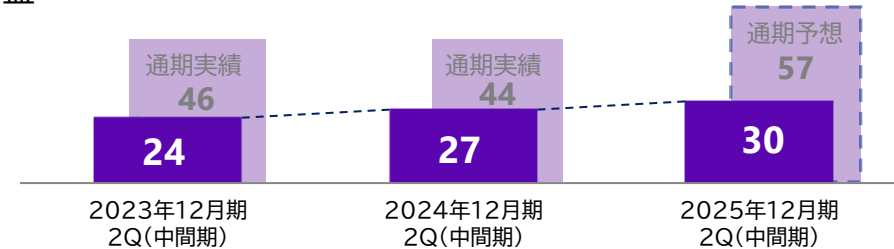
売上高・営業利益（単位：億円）

売上高



売上高	1Q	2Q	3Q	4Q
2025年	255	248	—	—
2024年	203	224	219	230
2023年	187	196	205	200

営業利益



営業利益	1Q	2Q	3Q	4Q
2025年	15.4	15.4	—	—
2024年	13.2	13.9	15.6	1.9
2023年	11.1	13.8	13.3	8.4

前年同期比増減要因

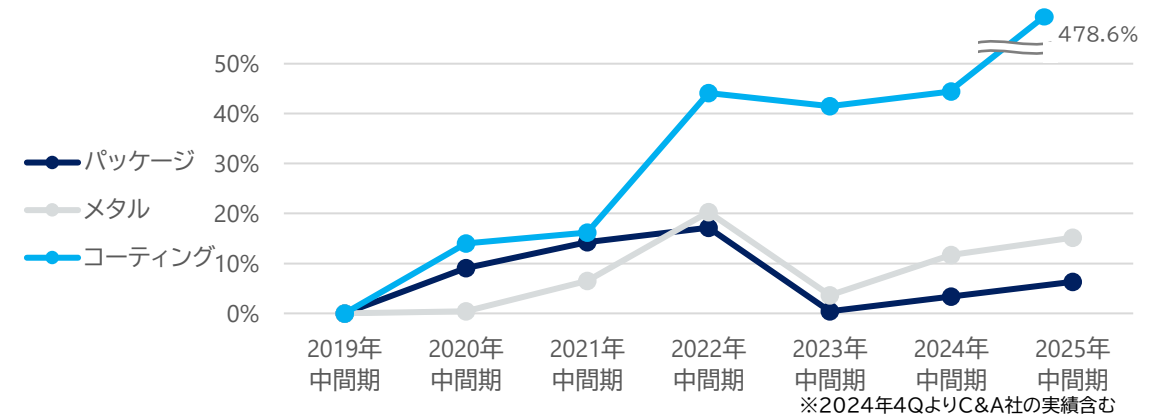
+

- ・ パッケージ用インキの需要堅調
- ・ 価格改定効果
- ・ C&A社の業績貢献

-

- ・ インフレに伴う賃金上昇による人件費増加
- ・ C&A社連結による経費増
- ・ ブラジル新工場の減価償却費負担

中間期数量伸長率（2019年中間期を基準とした数量伸び率）

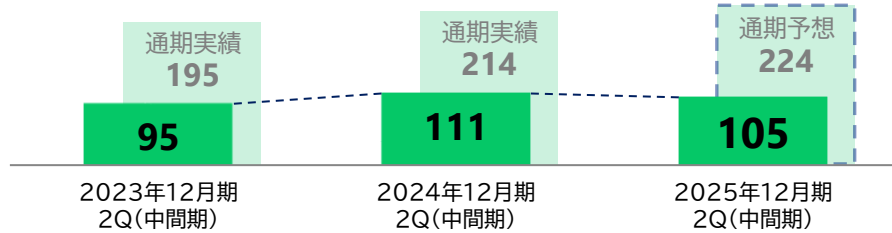


通期見通し

- ・ C&A社と販売面、生産面などにおけるシナジーの拡大
- ・ ブラジル新工場を起点とした南米での拡販強化
- ・ 米国通商関税影響は軽微を見込む

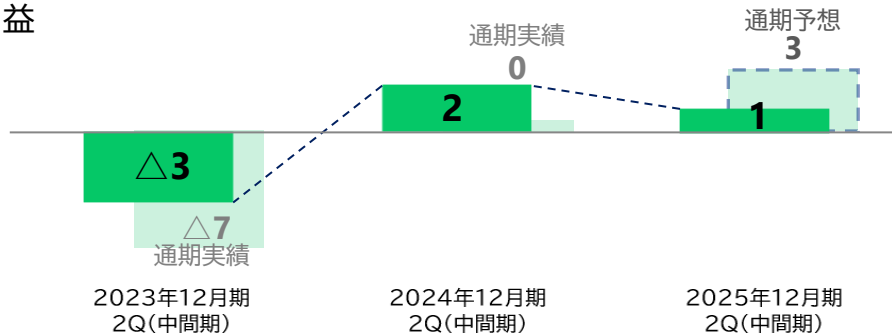
売上高・営業利益（単位：億円）

売上高



売上高	1Q	2Q	3Q	4Q
2025年	52	52	—	—
2024年	55	56	53	49
2023年	46	48	51	48

営業利益



営業利益	1Q	2Q	3Q	4Q
2025年	0.8	0.9	—	—
2024年	2.0	0.2	0.5	△1.4
2023年	△1.4	△2.3	△1.1	△2.9

前年同期比増減要因

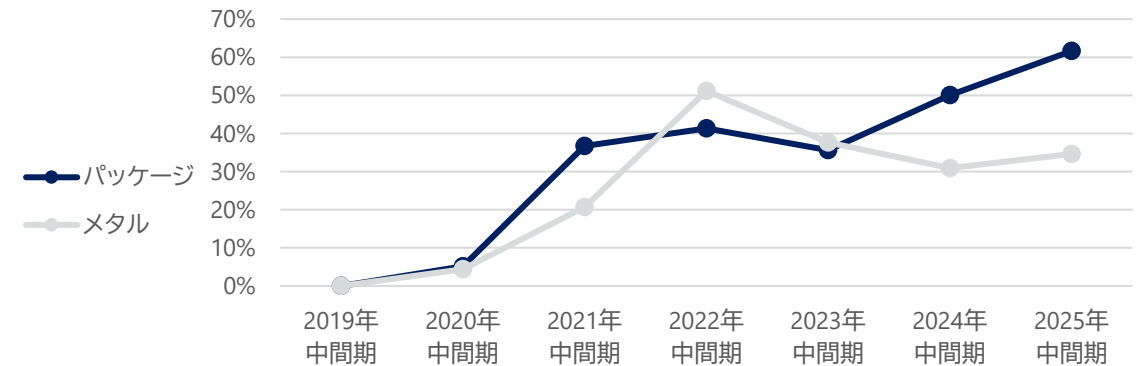
+

- ・ パッケージ用インキの需要回復
- ・ 中東向けメタルインキの需要回復
- ・ 事業構造改革効果
- ・ エネルギーコスト安定

-

- ・ 賃金などコスト増
- ・ 一部原材料の価格上昇
- ・ 顧客との販売単価の見直し

中間期数量伸長率（2019年中間期を基準とした数量伸び率）



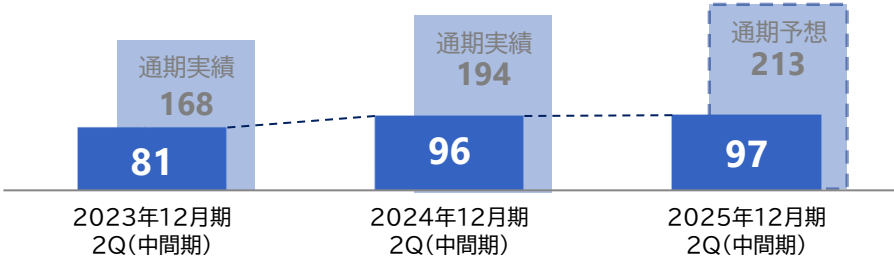
※2020年 ドイツ RUCO社を買収

通期見通し

- ・ 環境配慮型製品の販売は堅調に推移する見込み
- ・ 事業構造改革の継続
- ・ 生産拠点拡大を視野に戦略を検討

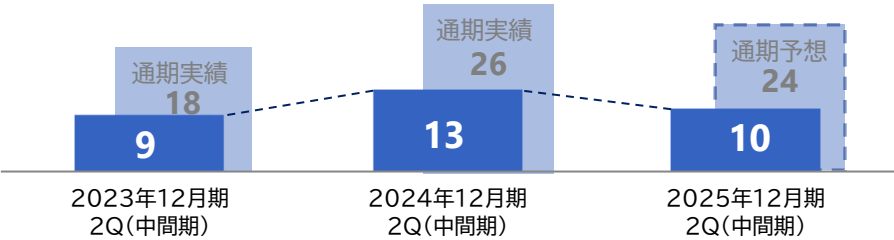
売上高・営業利益（単位：億円）

売上高



売上高	1Q	2Q	3Q	4Q
2025年	48	49	—	—
2024年	44	51	49	48
2023年	41	40	41	44

営業利益



営業利益	1Q	2Q	3Q	4Q
2025年	5.9	5.0	—	—
2024年	7.2	6.4	6.4	6.4
2023年	5.3	4.4	4.2	4.7

前年同期比増減要因

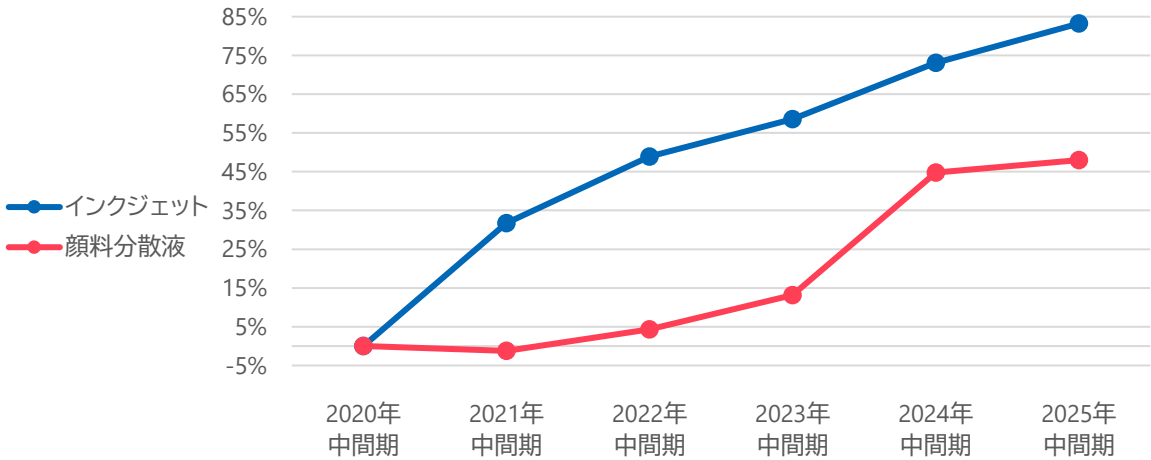
+

- 【インクジェットインキ】
新規採用も含めて販売が順調
- 【画像表示材料用顔料分散液】
BM(ブラックマトリックス)の中国・上海での現地化推進に伴う販売増

-

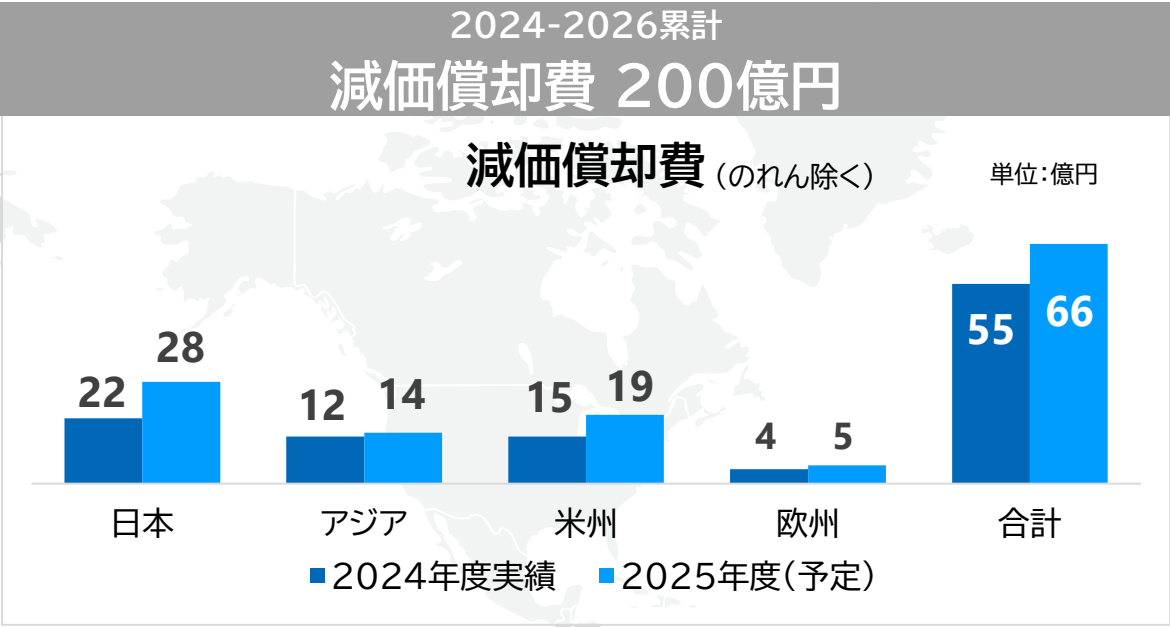
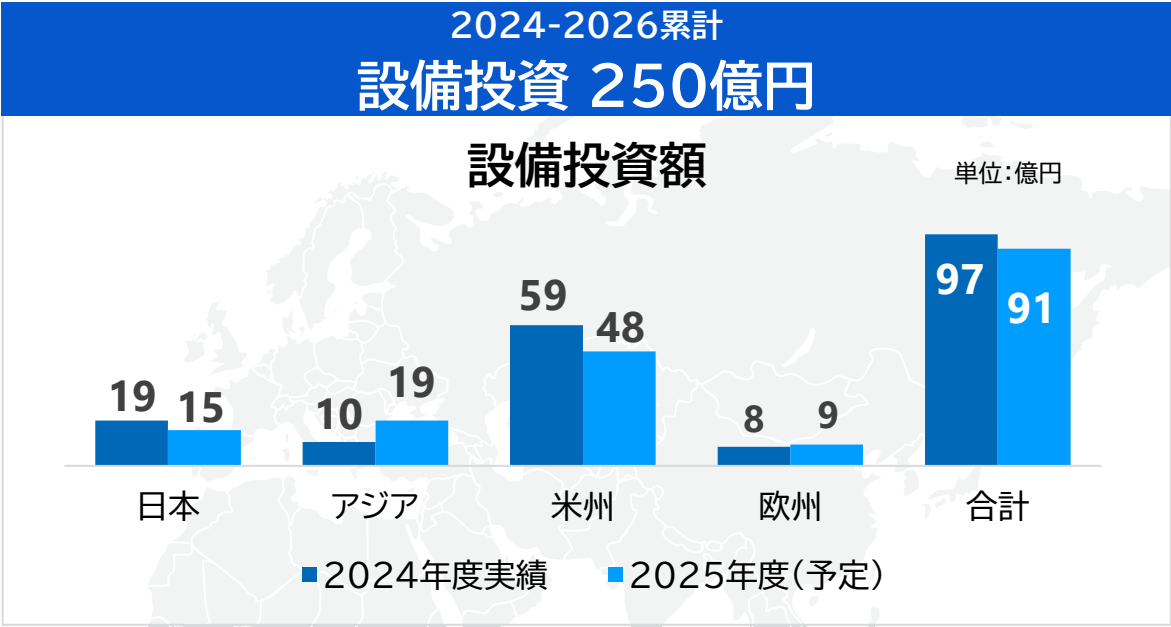
- ・インフレに伴う人件費や物流コスト及びSAP導入費用の増加
- ・一部原材料の上昇

中間期数量伸長率（2020年中間期を基準とした数量伸び率）



通期見通し

- 【インクジェットインキ】
欧米での販売伸長率はやや低調となっているものの、新規採用による拡販が進み販売増加を見込む
- 【画像表示材料用顔料分散液】
上期は需要好調と拡販により予想以上に販売が堅調、下期は前年レベルの販売数量を見込む



主な設備投資内容

■ 2025年度

日本

- 大阪本社移転 (2025年4月)

アジア

- フィリピン新工場完工
- 製造設備増設 (ベトナム 2025年完工予定)

米州

- ブラジル新工場完工

■ 今後の計画

日本

- 各種設備更新

アジア

- SAP導入(順次)
- 製造設備増設 (タイ 2026年完工予定)

米州

- SAP更新
- 北米新工場建設関係

欧州

- 生産設備増強

機能性

- 上海BM設備増強

2024-2026累計

戦略的投資 150億円

投資事例

■ アジア

- ・ アジア統括会社設立 (2024年2月)
- ・ ニュージーランドの総代理店を買収(2025年5月)
- ・ オーストラリアの総代理店を買収 (2025年6月)

■ 日 本

- ・ サカタブランドソリューションズ(株)の設立 (2024年5月)

■ アメリカ

- ・ コーティング剤メーカー C&A社を買収 (2024年11月 買収額 約80億円)

■ 欧州

- ・ 生産拠点の拡大を検討

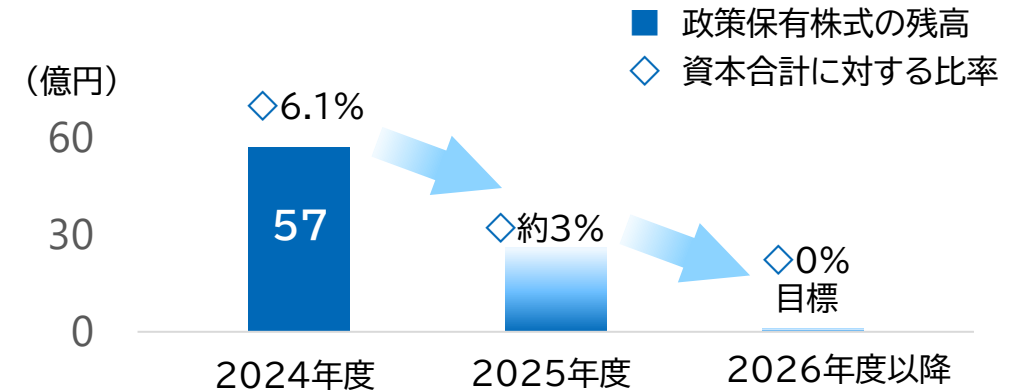
資本政策と株主還元

代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭



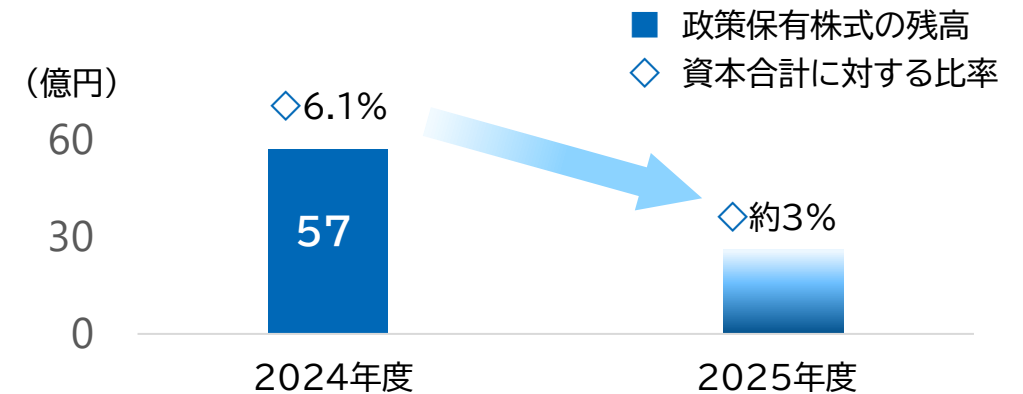
2025年3月19日公表の政策保有株式縮減方針

- ◆ 2025年12月末までに50%以上縮減 ※
※非上場株式除く、2024年12月末時価ベース
- ◆ 2026年以降ゼロを目標
- ◆ 売却代金は持続的成長のための投資と株主還元へ活用



政策保有株式の縮減状況

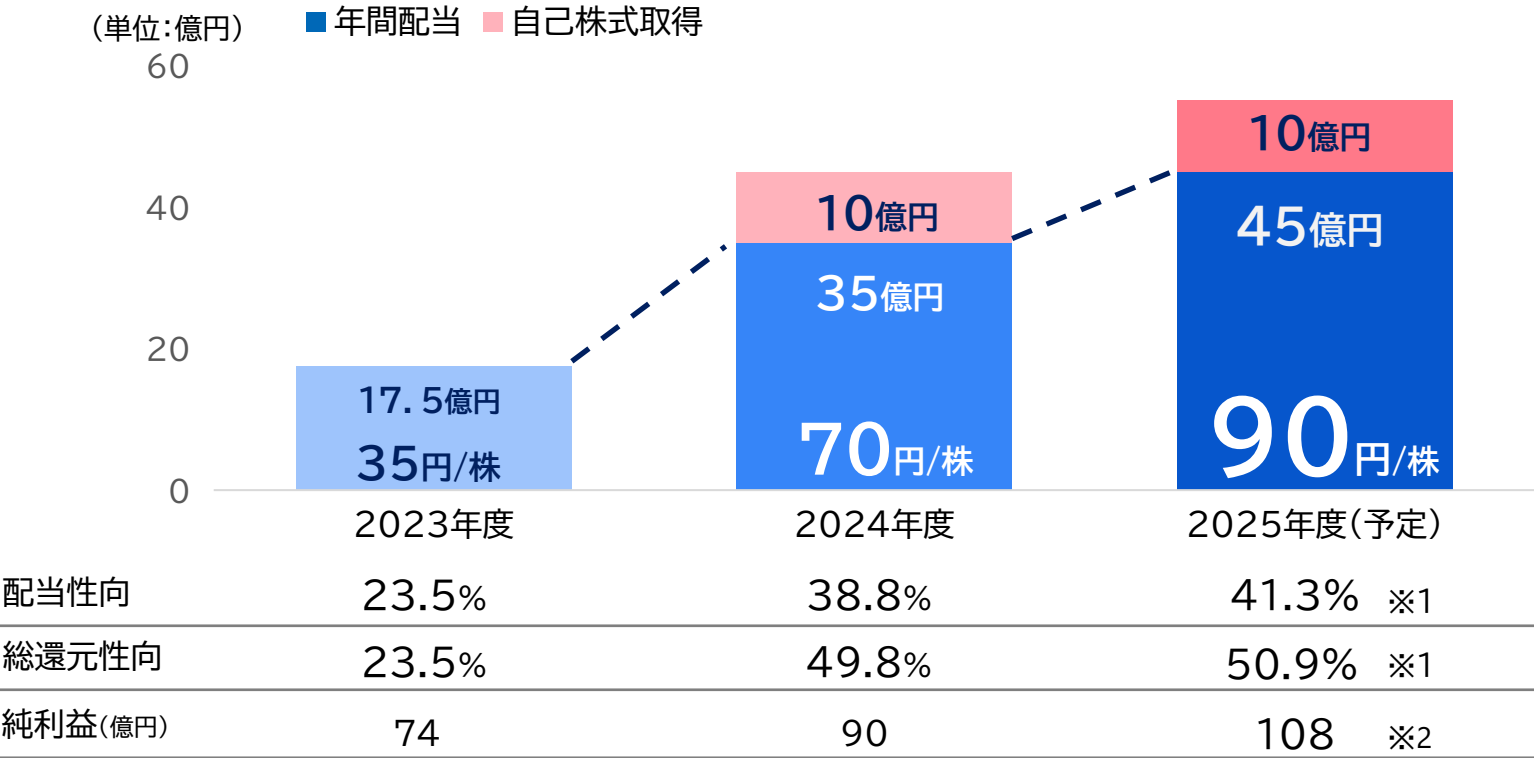
- ◆ 2025年6月末現在 約20%縮減済み
➡ 追加売却を進め、50%以上の縮減達成見込み



目標である総還元性向50%は前倒しで達成見込み

株主還元方針 積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式の取得

目 標 総還元性向50%以上又はDOE(株主資本配当率)2.5%のいずれか高い方を目指す



自己株式
機動的な自己株式取得の実施 2025/3/19(～9月末) 自己株取得枠10億円・60万株設定 ➡ 約70%取得済(7月末現在)
年間配当
90円/株

※1 2025年度見通しに基づく見込み値 ※2 2025年度予想

SAKATA INX...

Visual Communication Technology

お問い合わせ先

サカタインクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

 電話 03-5689-6601

 メール inx-prir@inx.co.jp

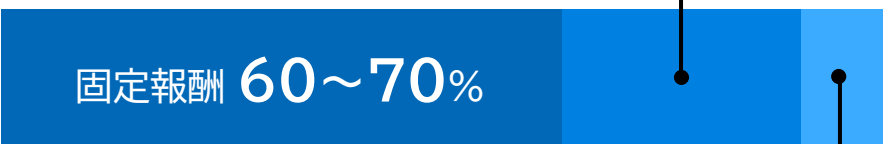
Appendix

■ 株主目線での事業推進

役員対象

業績連動報酬の算出指標として、ROEを採用(2025年度より)

役員報酬体系



24~32%

◆業績連動報酬(金銭報酬)

資本コスト経営を意識し、
算出指標として株主資本利益率(ROE)などを採用

6~8%

◆業績連動報酬(株式報酬)

算出指標として、業績だけでなく、ESG・サステナビリティ
への取り組みといった非財務指標も採用

全社員対象

社員の経営参画意識の向上、社員エンゲージメントの強化

◆社員向け株式交付信託制度(ESOP)の導入 (2025年)

中期経営計画の業績(売上高・営業利益)・指標(ROE)の達成度に応じた社員への株式付与

◆社員持株会加入促進

奨励金を拠出して、加入率向上を促進

※持株会加入比率:国内社員の約80%(株主名簿第5位、株主構成比率3.4%)

【参考】国内上場3,273社平均37.8%(東京証券取引所2023年度調査)

■ 地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化

大阪本社新オフィスに移転

- ・大阪市中心部中央区淡路町に移転
- ・コミュニケーションの活性化、働き方の効率化や生産性の向上につなげる



1フロアに集約された執務エリア



グループ共用ラウンジ

国際的な気候変動イニシアチブの「SBT認定」取得



当社グループの温室効果ガス排出量削減目標

区分		目標
Scope1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	2034年度までに、CO ₂ 排出量を2022年度比58.8%削減すること
Scope2	他者から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出	
Scope3	Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他者の排出）	2029年度までに、購入商品およびサービスを対象とする支出額ベースでサプライヤーの89%が科学的根拠に基づく目標を設定すること

■ 地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化

Ecovadis社におけるサステナビリティ調査において
当社子会社が**認証取得**



INX INTERNATIONAL UK LTD.	(イギリス)	※シルバー継続取得
SAKATA INX ESPANA, S.A.	(スペイン)	※シルバー継続取得
INX International Ink Co.	(アメリカ)	※ブロンズ取得
SAKATA INX VIETNAM CO., LTD.	(ベトナム)	※ブロンズ初取得

統合報告書2025発行



サーキュラーエコノミー実現へ向けた取り組み

大阪本社移転に伴うオフィス機器廃棄の再資源化
をエムエム建材株式会社と実施



— 参考：事業内容（主な取扱製品）

印刷インキ事業

パッケージ用インキ

フィルムパッケージ用インキ



紙パッケージ用インキ



金属(アルミ)缶用
メタルインキ



情報メディア用インキ

新聞印刷用インキ



商業オフセット印刷用インキ



機能性
コーティング剤

さまざまな機能を
持たせた
各種コーティング剤



機能性材料事業

デジタル記録・表示材料

産業用インクジェットインキ



画像表示材料用顔料分散液

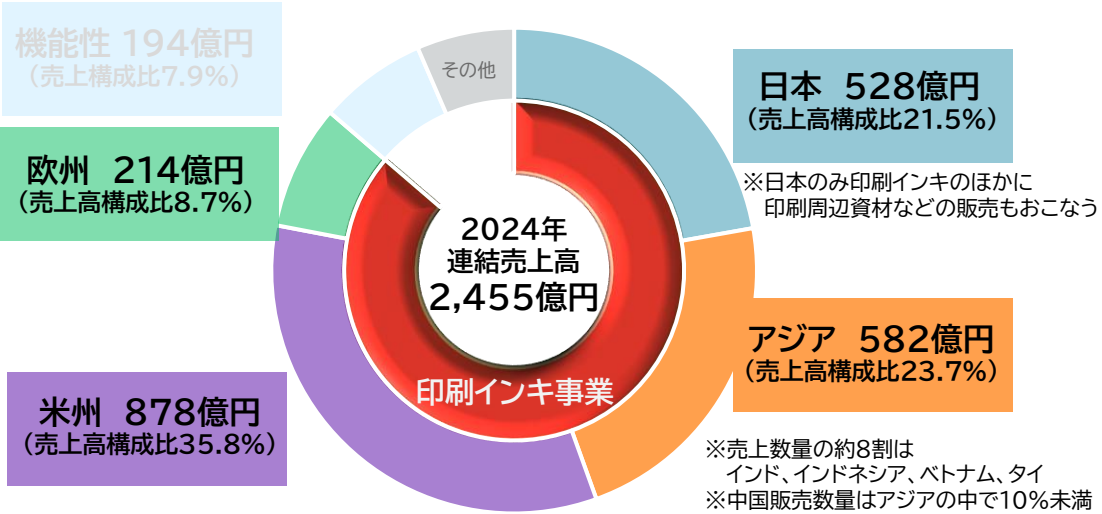


カラートナー



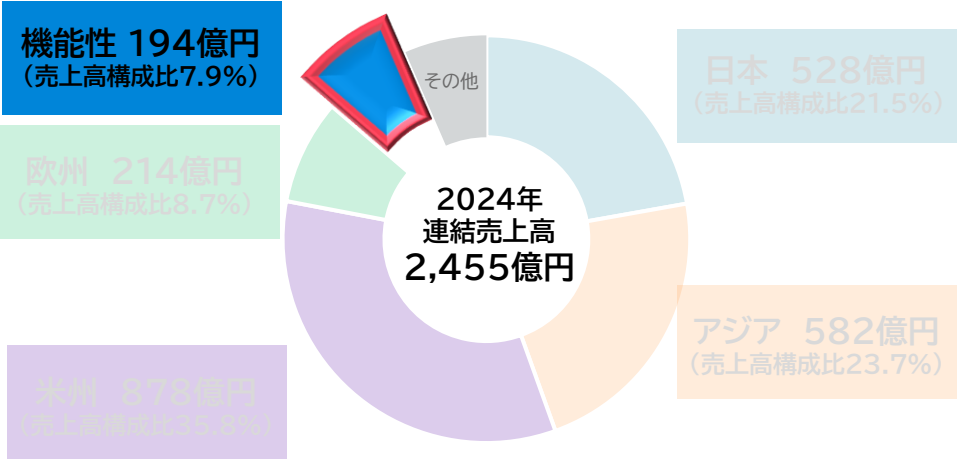
印刷インキ事業

連結売上における印刷インキ事業の割合：8割超



製品・用途		販売地域
パッケージ用インキ 印刷インキ事業における 販売数量割合 約 80 %	フィルム・紙パッケージ用途	日本 アジア 米州 欧州
	金属(アルミ)缶 メタル用途	アジア 米州 欧州
情報メディア用インキ 販売数量割合 約10%	新聞・商業用途	先進国 アジア
その他インキ	—	—

機能性材料



製品・用途		販売地域
インクジェットインキ	・サイングラフィック ・パッケージ ・金属缶 ・ラベル ・テキスタイル ・建材 ・トランザクション など	全世界
顔料分散液	・画像表示材料 ・センサー など	
トナー	・複合機 ・レーザープリンター	

※売上構成比は調整後消去前の数値

主な海外現地法人設立年

1960年	海外初の駐在所をフィリピンに開設
1979年	海外初のインキ生産拠点を台湾に設立
1987年	スペイン
1988年	北米
1989年	インドネシア
1992年	イギリス、フィリピン
1995年	インド、中国
2003年	ベトナム
2016年	ブラジル
2020年	ドイツ
2021年	バングラデシュ

世界の20を超える国と地域に拠点をもち、
中東、アフリカ、中南米などの未進出地域にも輸出し、世界60カ国以上へ展開

